

排除プロジェクト（サマリーバージョン）

- イスラエルによるヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ人共同体の組織的解体 - B'Tselem（ベツェレム）

訳者から

イスラエルの人権団体 B'Tselem（ベツェレム）は 2026 年 9 月 13 日に新たな報告書「排除プロジェクト(The Elimination Project)」を発表しました。これはハマースによる 2023 年 10 月 7 日のイスラエル奇襲以降、B'Tselem がパレスチナ人から収集した 2,000 件以上の証言、加えて 30 年以上にわたる西岸地区でのイスラエルのアパルトヘイト体制による人権侵害の記録に基づき書かれたものです。本報告書は、現在のヨルダン川西岸地区の実態を、個別に起こった事件や被害の列挙としてではなく、パレスチナ人の存続条件を解体しつつ、同時にユダヤ人の支配と優越を不可逆的な形で深化させる、「包括的な排除のメカニズム」の一部として指摘しています。

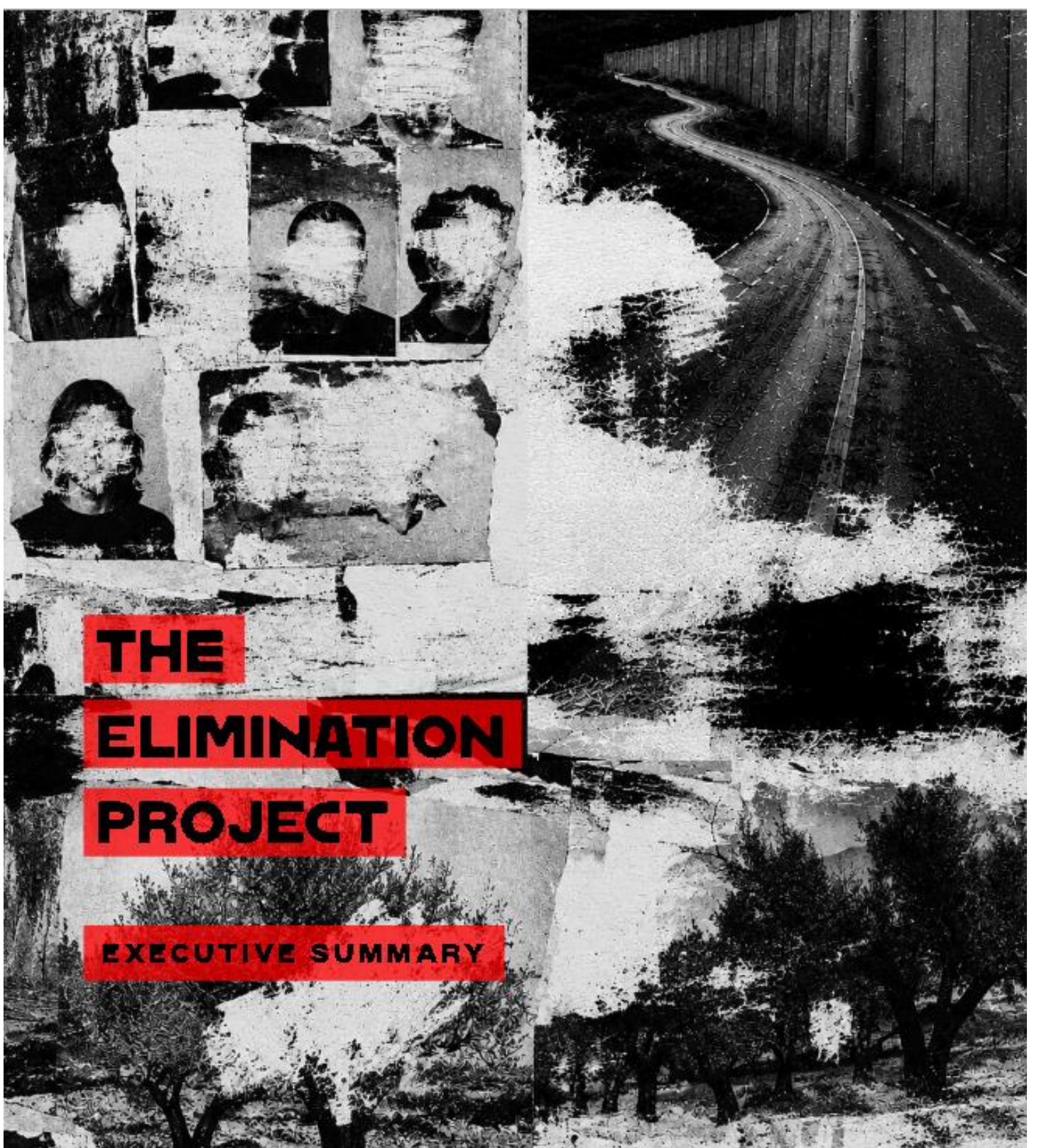
B'Tselem が「排除」と呼ぶものは、パレスチナ社会の制度、経済、移動の自由、そして社会生活を蝕む「組織的解体」であり、これを「入植者植民地主義の基本的な論理」と位置づけています。つまり、「先住民族が既に居住している領土において、先住民族を追い出し、財産を剥奪し、その集団的な存在を解体することで、「恒久的な入植者の主権を確立する」というものです。

現在のヨルダン川西岸地区において、この排除計画は以前よりも公然と、直接的かつ暴力的に実行されており、イスラエルの国家当局、並びに国家の後ろ盾と支援を受けて、同地区で活動する入植者民兵組織との協力にますます依存していることが明らかになっています。

「排除プロジェクト」には Full version（完全版）と Summary version（概要版）がありますが、今回は時間の関係で Summary version を翻訳しています。本翻訳は、B'Tselem から許諾を得て行っていますが、本翻訳内容に対する B'Tselem の関与や校閲は一切受けていません。また、翻訳された本報告書の内容に関する責任は、翻訳者が単独で負うものです。

・ B'Tselem（ベツェレム）の web ページ : <https://www.btselem.org/>
・ 英語文 (The Elimination Project: Israel's Systematic Dismantling of Palestinian Collective Life in the West Bank) の PDF :
https://www.btselem.org/sites/default/files/publications/202609_the_elimination_project_summary_eng.pdf

- ・ 日本語文中の [] は翻訳者が補足説明として付け加えました。
- ・ 日本語文中の黒いアンダーラインに対応する英語箇所をクリックすると、詳しい解説が読めます。



THE ELIMINATION PROJECT

EXECUTIVE SUMMARY

Israel's Systematic Dismantling of Palestinian
Collective Life in the West Bank

September 2026

בִּיטְסֵלֶם
BTSELEM
بتسيلم

排除プロジェクト（サマリーバージョン）

- イスラエルによるヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ人共同体の組織的解体 -

B'Tselem（ベツェレム）

2026年9月

< 概要 >

本報告書の発表時点で、ヨルダン川西岸地区はイスラエルによる大規模な攻撃下にあり、パレスチナ人生存の基盤は組織的かつ拍車をかけたスピードで解体されつつある。2022年末のネタニヤフ政権発足以来、とりわけ 2023 年 10 月以降はさらにその強度が増しており、イスラエルはヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ人の生活のあらゆる側面への攻撃を劇的にエスカレートさせている。仕事に行くこと、子供を学校に送ること、大学に通うこと、医療や自治体のサービスを受けること、家族や知人と会うこと、自分の土地を耕すこと、休暇に出かけること、文化的イベントに参加することなど、日常生活を構成する当たり前の活動は全て、絶え間ないイスラエルの攻撃下にあり、時には完全に奪われてしまうことさえある。加えて、生命と身体に対する絶え間ない脅威に溢れている。パレスチナ人は、いついかなる時でも、兵士や武装した入植者民兵による暴力に曝され、逮捕・投獄され、虐待や屈辱を受け、時には殺害される危機に瀕している。この報告書が示すように、個人および集団としてのパレスチナ人を標的としたこのような複合的攻撃は、約 350 万人の人々の生活を、イスラエル政権が課した抑圧と土地の剥奪に対する絶え間ない闘争へと変貌させてしまった。

人権に関する文書やそれを巡る公的な議論は、具体的被害を生じた個別の事件に焦点を当てることが多いが、本報告書ではより広い視点から、これらの様々な権利侵害を総合的に捉えた。西岸地区の現実を、その根底に一貫した論理を持つ複雑なシステムとして考察し、そのシステムが同時に作用し、互いに連動しながら、種々のイスラエルの行為主体による多様な実施手法を通じて実現されていると論じた。このように捉えた場合、ヨルダン川西岸におけるイスラエルの行動は、単に個人や集団としてのパレスチナ人の権利に対する一連の個別の損壊ではなく、もはや排除という包括的メカニズムの一部となっている。この文脈における「排除」とは、パレスチナ人の集団の存続を可能とする物質的、社会的、政治的条件 - 土地、制度、言語、文化、社会的な絆、指導層、共有された記憶と歴史 - に対する持続的損壊、さらに共有された未来を想像し、それを堅持する可能性に対する持続的損壊を意味する。イスラエルによるヨルダン川西岸地区での排除プロジェクトは、その地域とそこでの生活環境を再構築し、イスラエルの支配と存在が継続的、定着的、かつ恒久的なものとなる一方で、パレスチナ人の存在は分断化され、脆弱で、依存的なものとなるよう意図されたものである。

本報告書は、イスラエルが以下の 5 つの主要な領域 - 暴力と威嚇、移動制限、経済的締め付け、社会的・政治的破壊、民族浄化と領土乗っ取り - を通じて、この排除のメカニズムをどのように実施しているかを明らかにした。これら 5 つの領域は同時に作用し、互いに補強し合っている。移動制限と経済的締め付けは、生計、社会的な絆、そしてパレスチナ人が制度を維持し、政治活動に参加する能力を奪っている。その結果生じる政治的・社会的被害は、パレスチナ人が自らの権利を擁護し、その土地との絆を維持する能力を弱体化させてしまう。これらが相

まって、その地域のイスラエルによる支配の拡大とパレスチナ人の追放を助長し、コミュニティを引き裂き、住居、生計、集団的記憶、地理的連続性を破壊するものとなっている。暴力は、このシステム全体を成立させ、その運用を加速させる中心的な威圧手段となる。

本報告書は、B'Tselem が数十年にわたり、イスラエルによるヨルダン川西岸地区のパレスチナ人への人権侵害を記録してきた知見の蓄積、イスラエル体制の政策分析、ヨルダン川西岸地区のパレスチナ人から最近収集した約 2,000 件の証言、さらに公式文書、法令、政府決議、その他の報告書の分析に基づく。さらに、種々の人権侵害を関連付け、それらを結びつける論理と、それを支える仕組みを検証し、イスラエル政権がヨルダン川西岸地区で構築しつつある現実の全体像を提示する。

排除の論理と体制の枠組み

現在、ヨルダン川西岸地区で構築されつつある現実を理解するためには、このイスラエルの排除メカニズムが拠り所とするイデオロギーの根源と統治構造を検証する必要がある。オーストラリアの歴史家パトリック・ウルフ (Patrick Wolfe) が提唱した「排除の論理 (logic of elimination)」という用語は、入植者による植民地化プロジェクトが、土地との繋がりを持つ集団たる先住民の存在をいかに縮小し、解体し、排除しようとするかを説明するものである。排除は、殺害、追放、狭い飛び地への閉じ込め等、先住民の存在を縮小させる直接的な行動を通じて行われることがある。しかし、それはまた、法的、計画的、経済的、地理的な措置を用いて、難民の帰還を阻止し、人々から土地を剥奪し、コミュニティを分断し、移動を統制し、社会的・政治的制度を攻撃する、継続的仕組みという形をとることもある。これらの措置は相互作用し合い、先住民族がその土地で集団的存在を維持するための必要条件を破壊する。

このシオニスト・イスラエル・プロジェクトは、入植者植民地主義 (settler colonialism) の主要な特徴を如実に示している。すなわち、先住のパレスチナ人居住地域にユダヤ系イスラエルの主権を確立しつつ、疎外、追放、土地の剥奪、分断を通じてパレスチナ人の存在を弱体化している。シオニスト・イスラエル・プロジェクトを入植者植民地主義と定義することは、その地域とユダヤ人の歴史的・宗教的・文化的な繋がり、そこにユダヤ人コミュニティが継続して存在していること、ユダヤ人に対する迫害、追放、暴力の長い歴史を否定するものではない。シオニスト・イスラエル・プロジェクトに関して提起される問いは、その地域とユダヤ人の繋がりの有無ではなく、パレスチナ人が居住し、現在も居住し続けている地域において、このようなシオニスト・プロジェクトがいかにして排他的なユダヤ系イスラエルの主権を確立しようとしたかという点にある。

ナクバは、この排除の論理が初めて大規模に現れた出来事であった。1947 年から 1949 年にかけて、数十万人のパレスチナ人が追放されたり、自宅から追われたりして難民となり、故郷への帰還を阻まれた。何百ものパレスチナ人コミュニティが破壊され、住民は追放された。住民の財産は、個人や組織によって略奪され、土地はイスラエル入植地として利用可能となった。1967 年、ヨルダン川西岸地区とガザ地区の占領に伴い、イスラエルは支配範囲を拡大し、数百万人のパレスチナ人に直接的な軍事統治を課した。イスラエルは土地を収用し、入植地を建設し、パレスチナ人の都市計画や開発を制限し、領土を分断した。オスロ合意も、このプロセスを中断させることはなかった。パレスチナ自治政府の設立によって、限定的な権限が移譲された一方で、この合意により、イスラエルはパレスチナ人の生活圏や生活の重要な側面における支配権を維持し、その枠組みの中で、入植、土地の収用、そして空間的な分断が継続・深刻化した。

アパルトヘイトとは、地中海とヨルダン川に挟まれた全域において、ユダヤ人の優位性およびパレスチナ人への支配を組織化し、維持する体制構造であり、そこでは単一のイスラエル政権が、イスラエル系ユダヤ人とパレスチナ人に対して、異なる形で権利、保護、資源、そして政治的権力を付与している。ヨルダン川西岸地区では、この2つの集団間の制度的区別が特に顕著である。イスラエルの入植者はイスラエルの民法の適用を受け、完全な政治的権利、国家によるサービス、国家の保護を享受しているのに対し、同じ空間に暮らすパレスチナ人には軍事統治と軍事法が適用され、自分たちの生活のほぼ全ての側面を規定する政策や法律の決定には参加できない。パレスチナ人集団が異なる法的・空間的カテゴリーへと分断されていくことは、この体制のもう一つの側面であり、それ自体が、断片化されたパレスチナの地理的構造や、個人および集団の生活のあり方を生み出している。

本報告書で詳述されているヨルダン川西岸地区の排除プロジェクトは、この体制の枠組みの中で、2つのプロセスを通じて進行している。すなわち、イスラエルはパレスチナ人の存在を解体しつつ、イスラエルの支配と存在を拡大・制度化するために地域の再編成、並びに土地と資源はイスラエルの支配下に移管され、入植地、前哨基地、農場が拡大し、法制度、都市計画、インフラ、資金調達といったシステムが、連続的かつ恒久的なイスラエルの存在を確立するプロセスである。これらは相互に絡み合っており、パレスチナ人の存在の解体がイスラエルの支配と存在の拡大を可能にし、その拡大がパレスチナ人の追放と分断を定着させ、さらに強固なものにさせている。

この排除プロジェクト自体は新しいものではないが、2022年末に現イスラエル政権が発足して以来、特に2023年10月以降は、その動きが加速・激化している。当局、国家資金、そして政治権力は、入植地の拡大、併合の推進、パレスチナ人の排除に尽力する勢力に委ねられており、資源は農場や前哨基地を含む入植地へと注ぎ込まれている一方で、国家機関、軍、入植運動、入植者民兵組織間の連携は、より緊密かつ露骨なものとなっている。以前は一時的、例外的なもの、あるいは安全保障上の必要性によるものと説明されていた措置が、現在では広範な規模で、より直接的かつ公然とあからさまな形で実施されている。

2017年にイスラエルのベザレル・スモトリッチ財務相が公表した「決定的計画 (Decisive Plan)」は、排除の論理を公然と明文化し、入植者植民地主義のイデオロギーを政治的行動計画に結びつけているため、ヨルダン川西岸地区の現在を理解する上で重要な文書である。本計画は、パレスチナ人に3つの選択肢を提示している。すなわち、政治的主張を放棄してユダヤ人至上主義の下で生きるか、立ち去るか、抵抗すれば暴力的弾圧に直面するかである。これは、政府決定として正式に全面的に採択されたり、法律として制定されてはいないが、その論理の中核となる要素は、近年、政策、予算配分、そして権限委譲、現地で実施されている慣行へと反映されてきた。

現在、ヨルダン川西岸地区で激化している事態は、イスラエルがガザ地区のパレスチナ人に行っているジェノサイドと並行して展開している。ガザでは、排除の論理が最も極端な形をとっているが、ヨルダン川西岸地区では、本報告書で述べられている5つの行動領域を通じて、他の形で実現されている。これら2つの舞台は切り離されたものではない。イスラエルがガザ地区で実行している大量殺戮と甚大な破壊が「常態化」したことで、イスラエル政権がパレスチナ人に対して「正当」と見なして行使する暴力の範囲が劇的に拡大した。2023年10月以降、以前は比較的稀だった慣行が、ガザへの攻撃に関連して西岸地区でもより一般的になってきた。これには、空爆、住宅地やインフラの大規模な破壊、大規模な強制移住、発砲方針の緩和などが含まれている。

ヨルダン川西岸地区における排除のメカニズム

ヨルダン川西岸地区におけるイスラエルの排除メカニズムは、5つの主要な行動領域を通じて機能している。すなわち、暴力と威嚇、移動制限、経済的締め付け、社会的・政治的破壊、そして民族浄化と領土乗っ取りである。これらの領域が相まって、ヨルダン川西岸地区のパレスチナ人の基本的な日常生活の維持能力が制限されると同時に、制度、集团的権利、そして未来が共有された政治的・社会的・領土の実体としてのパレスチナ社会が存在する条件も損なわれている。各領域の重要性は、それらがもたらす直接的被害だけでなく、他の領域との関係や、累積的な結果への寄与にも見出される。

暴力と威嚇

ヨルダン川西岸地区における暴力は、支配、追放、解体の中心的メカニズムとして機能している。その影響は、直接殺害され、負傷し、投獄され、暴行を受け、あるいは自宅から追放された人々に限定されない。それは全住民を威嚇し、さらにパレスチナ人としての個人、家族、コミュニティでの行動の幅を狭める。いつ何時、兵士が家に押し入ってくるかもしれない。武装した入植者が放牧地に到着するかもしれない。検問所が説明もなく閉鎖されるかもしれない。あるいは、誰かが逮捕され、殴打され、あるいは殺害されるかもしれない。そのような状況下では、日常的な活動の一つひとつにリスクの計算が求められる。恐怖は暴力の副産物ではなく、強制手段として暴力が機能する仕組みの一部であり、暴力がもたらそうとする結果の一部でもある。

このような暴力は、イスラエル軍、警察、シン・ベット〔治安機関〕の他、入植地治安調整官、入植地治安部隊、入植者民兵によって加えられる。その一部の人々は国家の公式機関として活動し、他は国家の支援や保護下において、ほぼ完全な不処罰の前提で活動している。武装した入植者民兵は、国家が支給した武器や四輪駆動車により、村々、牧畜コミュニティ、農地、放牧地を攻撃している。その際、軍が現場に居合わせることも多々あるが、暴力を阻止しようとせず、時には積極的に加担することさえある。兵士たちはアクセス道路を封鎖し、自身や財産を守ろうとするパレスチナ人に催涙ガスや実弾を発射し、入植地に居住する兵士たちは、近隣のパレスチナ人コミュニティを標的とした日常的な暴力に加担している。軍による暴力、国家による暴力、民間人である入植者による暴力の境界線は曖昧で、これらの異なる主体は事実上、一つのシステムとして機能している。

2023年10月以来、イスラエル軍は数千人の入植者を地域防衛大隊（Regional Defense Battalions）に徴集し、彼らの居住地域で任務に就かせているほか、さらに数千人が入植地や前哨基地の警備部隊に加わっている。この時期に、B'Tselem は入植者が「軍事的」権限を行使している実態を記録してきた。具体的には、パレスチナ人を制止・逮捕し、身分証明書の提示を要求し、建造物を破壊し、コミュニティ全体に封鎖を課すといった行為である。こうした慣行は、武装した入植者、兵士、その他の公的関係者といった暴力の主体間の区別をさらに曖昧にしている。

ヨルダン川西岸地区で殺害されたパレスチナ人の数は、近年劇的に増加している。2023年10月7日から2026年6月30日までの間に、イスラエルは東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区で1,087人のパレスチナ人を殺害し、そのうち242人は子ども、21人は女性であった。

この期間中、イスラエルは空爆、人口密集地域への大規模侵攻、難民キャンプのインフラ破壊も拡大させた。夜

間襲撃、家宅侵入、家宅搜索、拘束、脅迫、屈辱、監視、私的空間への侵入などの致死暴力は、より広範な制圧手段の一部であった。これらの暴力行動の複合は、パレスチナ人にとって、イスラエルの抑圧の影に脅かされることなく生活を送れる安全な空間がどこにもないという日常を生み出している。

大量逮捕と投獄は、この暴力によるメカニズムのもう一つの中心的手段である。数十年にわたり、イスラエルは数十万人のパレスチナ人を投獄してきた。虐待や拷問の慣行は、単なる懲罰手段だけでなく、広範な抑止の道具としても機能してきた。その目的は、パレスチナ人に対し、政治的・市民的活動への参加や、イスラエルのアパルトヘイト体制への抵抗は、裁判を経ない拘禁〔行政拘禁（Administrative Detention）〕に繋がり、しばしば激しい暴力を伴う可能性を明確に示すことにある。イスラエル政権が用いる暴力と同様に、逮捕や投獄という絶え間ない脅威もまた、パレスチナ人への威嚇を意図としている。2023年10月以来、イスラエルは、個人およびパレスチナ人集団全体を対象とした弾圧と威嚇の手段として、収監制度の利用を拡大しており、拘置所や刑務所施設は、そこに入る全パレスチナ人が継続的な身体的・心理的虐待に曝される運命にある拷問キャンプのネットワークと化している。B'Tselemの監視報告によると、2023年10月から2026年6月の間に、少なくとも32人のヨルダン川西岸地区出身の被拘禁者および受刑者が暴力、組織的な放置、医療の拒否の結果として、イスラエルの刑務所施設内で死亡した。

このように、殺害、暴力、脅迫、投獄が相まって恐怖を植え付け、抵抗を弱め、排除に関わる他の領域が機能することを可能にしている。

移動の制限

空間を移動する能力は、社会的、経済的、家族的、政治的な生活のための前提条件である。人が自分の土地、病院、職場、学校、最寄りの都市に辿り着くことができない場合、土地の所有権や社会制度・サービスの存在は、その実用的な意義の一部を失ってしまう。パレスチナ人の移動に対するイスラエルの統制システムは、長年にわたるインフラに支えられている。それらは、ヨルダン川西岸地区とイスラエル、東エルサレムとヨルダンとの間の検問所、ヨルダン川西岸地区内の内部検問所、パレスチナ人コミュニティの入口にあるゲート、分離壁、迂回道路、パレスチナ人の通行が禁止または制限されている道路、許可証制度、軍事命令、そして様々な種類の物理的障害物である。これら全てが重なり合い、分断されて不連続なパレスチナ人の生活圏を生み出しており、その中において、パレスチナ人の移動は、許可証や、兵士、その他の武装勢力、当局者、そして時には入植者による決定に左右されている。

2023年10月以降、イスラエルはこれらインフラをより集中的に、恣意的かつ暴力的な方法で利用している。B'Tselemのデータによると、2023年10月から2026年6月の間に、イスラエルは200か所以上の新たな検問所を設置し、数十のパレスチナ人コミュニティが主要道路や、パレスチナ人コミュニティ間の道路へのアクセスを遮断した。こうした遮断措置は事前の通知なしに開閉され、短い移動が数時間になることもあり、人々は職場や学校、医療機関に辿り着けるのか、あるいは自宅に戻れるのかさえ分からない状況にある。イスラエルは、パレスチナ人がグリーンライン内の地域に入ることを許可する全ての許可証〔1949年休戦ラインを越えてイスラエル国内や東エルサレムに入るための許可証（就労許可や通行許可など）〕を取り消している。

公式の通行止めに加え、入植者たちは道路を封鎖し、運転手を脅迫し、その道路を走行するパレスチナ人を襲撃

し、時には軍に圧力をかけてパレスチナ人の交通路を閉鎖させたりもしている。移動の統制は、互いに補完し合う2つの方向で機能している。すなわち、パレスチナ人の居住地域を、入口やゲート、通行許可証、代替となる荒れた道路に依存する飛び地や孤立したコミュニティに分断する一方で、イスラエル人の利用する道路やインフラを通じて、イスラエルの領土の連続性を生み出している。移動制限は土地の剥奪とも直接結びついている。農民が自分の土地に辿り着けず、羊飼いが放牧地に行けず、労働者が職場に行けず、学生や教師、医療チームが目的地にたどり着けない場合、移動制限は生計、健康、教育、社会的な絆、そしてその土地に留まる能力さえも失わせてしまう。多くの場合、土地へのアクセス拒否は、イスラエルによるその土地の接収を可能にする条件を生み出す。したがって、道路の封鎖やゲートの閉鎖は、単なる移動制限に止まらず、土地の剥奪と排除というメカニズムに寄与する手段にもなっている。

経済的締め付け

ヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ人への経済的締め付けは、生計を立て、住居を維持し、土地を耕作し、学び、医療を受け、将来を計画することを可能にする物質的条件を損なう。これは、貧困、失業、生活水準の著しい低下という形で現れている。しかし、それは同時に、支配と持続的圧力をかける仕組みとしても機能し、パレスチナ社会のイスラエル支配への依存を深めている。1967 年以来、イスラエルはパレスチナの自立的経済発展を制限し、パレスチナの労働力をイスラエルの労働市場に流入させ、資源や検問所を管理し、インフラ、産業、貿易の自立的発展を阻んできた。オスロ合意に基づくヨルダン川西岸地区の A、B、C 地区への分割 [パレスチナ自治政府とイスラエルの管轄権に応じて A、B、C の 3 地区に分割] により、殆どの土地、天然資源、水源がイスラエルの支配下に置かれた。また、同合意は、輸出入およびパレスチナ経済に直接影響を及ぼす政策分野への支配権を維持することで、パレスチナ経済の発展と自立の見通しをイスラエルが掌握し続けることにもなった。

2023 年 10 月以降、イスラエルはこの依存関係をより積極的に利用している。同国は、ヨルダン川西岸地区のパレスチナ人がグリーンライン内で就労する許可証のほぼ全てを取り消し、14 万人以上を主な生計手段から切り離した。2022 年に 13.1%であった失業率は、2024 年には 31.3%を突破した。経済的苦境により、一部の人々は許可証なしでグリーンライン内の地域へ入るという危険を冒さざるを得なくなり、逮捕やさらには死の危険に曝されている。2023 年 10 月 7 日から 2026 年 6 月 30 日の間に、少なくとも 26 人のパレスチナ人労働者が、仕事のために分離壁を越えようとした際に殺害された。

同時に、イスラエルは、パレスチナ自治政府に代わって徴収する税収の支払いを遅らせたり、その一部を差し引いたりすることを強化し、パレスチナ自治政府が給与を支払ったり、基本的サービスを提供する能力を奪った。イスラエルによるパレスチナの金融システム、水、エネルギー、土地、インフラの支配により、イスラエルは、一般家庭、企業、そしてパレスチナの機関の全てに打撃を与える持続的圧力をかけることが可能となっている。

長年にわたり、イスラエルはパレスチナによる水インフラやエネルギー生産の自主的開発を妨げると同時に、既存のインフラや代替エネルギー源を開発しようとする地域レベルの取り組みにも損害を与えてきた。経済的被害は、その他の排除に関連する領域を通じてももたらされている。移動制限により職場や市場へのアクセスが阻まれ、軍や入植者民兵の暴力によって農地、放牧地、水源へのアクセスが妨げられ、領土の接収によってパレスチナの発展が阻まれている。多くの家族にとって、農地、オリーブの木、ブドウ畑、家畜は、単なる収入源であるだけでなく、経済的セーフティネットであり、土地との世代を超えた繋がりであり、共同体の生活の基盤でもあ

る。木を根こそぎにし、家畜を盗み、農民を自身の土地から締め出すことは、目先の収入を損なうだけにとどまらない。それらは伝統的な農業の知恵や土地への愛着を破壊し、何世代にもわたって築き上げてきた生活の基盤を断ち切り、その土地に留まり続ける能力も奪ってしまっている。

経済的締め付けは、個々の家庭から社会を支える制度やサービスにまで及んでいる。家族が食料を購入できず、借金を返済できず、子供を学校に通わせることができず、教育、保健、福祉制度の運営を慢性的な予算不足の下で行わざるをえない状況では、パレスチナ社会における制度の継続性、コミュニティの回復力、次世代への展望を維持する能力は低下する。したがって、経済的締め付けは単なる支配の副産物ではなく、パレスチナ人の存在そのものを解体するために用いられるメカニズムとなっている。

社会的・政治的破壊

社会的・政治的破壊は、パレスチナ人が組織化し、自らを代表し、知識と記憶を保存し、共通の未来に向けて行動することを可能にする制度、関係、そして空間を損なうものである。1967 年以来、イスラエルはヨルダン川西岸地区のパレスチナ人に対し、パレスチナ人のほぼあらゆる形態の独立した政治活動を禁止または制限する軍事統治を課してきた。イスラエルは、軍事命令や法律を通じて、市民社会組織や政党を非合法化し、施設を閉鎖し、デモを阻止し、政治活動家を逮捕し、さらに政党、青年運動、人民委員会、市民社会組織、学生団体、ジャーナリスト、人権活動家を「テロリスト」とレッテルを貼ったり、「扇動」の罪で告発したりしている。1967 年から 2019 年の間に、イスラエルは主要なパレスチナ政党全てを含む 411 以上の政治組織を非合法化した。

2023 年 10 月以降、イスラエルはあらゆる形態の組織、抗議活動、表現に対する攻撃を激化させている。イスラエルは、選出された公職者、活動家、学者、学生、ジャーナリストを逮捕し、NGO の事務所を家宅搜索し、デモや非暴力抗議活動を制限し、ソーシャルメディアへの投稿に対する監視と逮捕を拡大している。政党や学生活動への参加、デモの組織化、人権侵害の記録、さらには暴力を受けた被害者の支援でさえ、活動家やその家族に対する逮捕、投獄、危害に繋がる可能性がある。このように、投獄は個人を罰するだけでなく、一般市民を威嚇し、集団行動の可能性を制限する役割も果たしている。

デモの弾圧、およびデモを解散させる日常的に用いられる暴力的で、時には致死的な手段は、長年にわたり、イスラエルがパレスチナ人の組織を弱体化させる主要な手段の一つとなってきた。2023 年 10 月 7 日から 2024 年 5 月中旬までの 7 か月間、イスラエル軍は、デモ中またはそれに関連して、11 人の未成年者を含む少なくとも 28 人のパレスチナ人を殺害した。比較すると、この数字は、2023 年 10 月以前の 13 年間に、デモ中にイスラエル軍が殺害したパレスチナ人のほぼ半分の人数に相当する。激化する暴力と一斉逮捕の波は、抗議活動の主催者や著名な活動家たちにも影響を及ぼしており、2024 年を通じて、ヨルダン川西岸地区全域の村や町で長年行われてきたデモが減少した。

この攻撃は、共同生活が築かれ、維持されている空間、すなわち学校、大学、文化・宗教施設、公文書館、報道機関、地域コミュニティ機関に対しても向けられている。家宅搜索、移動制限、経済的苦境により、教育機関は授業時間の短縮や、運営の完全停止に追い込まれる事態となっている。ジャーナリストや取材機材への攻撃は、現場の状況を報道する能力を制限している。そして UNRWA [国連パレスチナ難民救済事業機関] に対するイスラエルの弾圧キャンペーン - これには、とりわけ同機関の活動を禁止または制限する 2 つの法律の制定 [イスラ

エル主権領内でのサービスの提供や活動を全面的に禁止、並びにイスラエルの当局者と UNRWA の職員との接触・通信を禁止] - は、UNRWA が難民に提供する不可欠なサービスだけでなく、難民の地位やパレスチナの政治的・歴史的記憶を維持する中心的な制度的枠組みの一つをも奪っている。

公共空間では、この状況に加え、パレスチナのシンボルが抹消され、イスラエルのシンボルで埋め尽くされている。パレスチナ国旗は、住宅や公共機関、公共空間から、時には暴力や逮捕を伴って撤去される一方で、道路沿いやパレスチナ人コミュニティの入り口には、数万ものイスラエル国旗が掲げられている。シンボルに対する支配は些細なことではない。それは、このような空間や歴史、そしてその中で許容される政治的アイデンティティに対する排他的な権利の主張を表しているのだ。

こうした状況下にあっても、パレスチナ人の政治的・社会的生活は続いている。パレスチナ人は組織化、記録、教育、執筆、法的措置の追求、記憶の保存、自分たちの土地の防衛、機関の維持、そしてコミュニティ空間の再建を続けている。この継続性は、排除が完成された状態ではなく、存在し続け、抵抗し続ける集団に対して展開される進行中のプロセスであることを強調している。

民族浄化と領土乗っ取り

イスラエルが空間を乗っ取る手法や、ヨルダン川西岸地区で増大する民族浄化の動きは、植民地主義的排除の 2 つの側面を最も明確に表している。すなわち、一方ではその領土におけるパレスチナ人の存続条件を解体しながら、他方では、連続し、制度化されたイスラエルの空間を確立していくことである。1967 年以来、イスラエルは、一連の法的、計画的、行政的な仕組みを通して、西岸地区の 1/3 以上にあたる 200 万ドゥナム以上（1 ドゥナム=0.1 ヘクタール）を接收してきた。すなわち「国有地」、「軍事立入禁止区域」、「射撃区域」、自然保護区や考古学遺跡の指定、計画・建築規制、住宅やインフラの取り壊し、入植地の建設、そして入植地とイスラエルを結ぶ道路やインフラの建設などである。表向きは、これらはそれぞれ別の根拠に基づいて正当化された異なる手段であるが、それらが複合的にパレスチナ人の生活空間を縮小させ、ユダヤ系イスラエル人が利用できる空間を拡大させている。

公式かつ官僚的なルートと並行して、入植者民兵は、予算、装備、インフラ、そして軍による保護を受けている農場や前哨基地を拠点として活動している。農業農場や前哨基地を設立することで、少数の武装した入植者がそこから民兵として活動し、短期間で広大な地域を掌握することが可能になる。彼らは道路を封鎖し、放牧地や水源へのアクセスを妨げ、住民を襲撃し、財産や家畜に損害を与え、さらに軍や警察を動員してパレスチナ人コミュニティに対抗させている。2026 年 7 月時点で、イスラエルはこれらの民兵組織を通じて 1,070,000 ドゥナム以上の土地を掌握しており、これはヨルダン川西岸地区の 18%に相当する。2023 年から 2025 年の間に、185 の新たな前哨基地〔ユダヤ人入植者によって政府の正式な承認なく違法に設置される小規模な入植拠点〕が設立されたが、そのうち約 130 が農業前哨基地〔違法に設置している農業・牧畜拠点〕であった。

暴力、土地へのアクセス拒否、住宅やインフラの破壊、そして保護の欠如が、パレスチナ人コミュニティが自らの土地に留まることができないような威圧的環境を生み出している。2026 年 6 月時点で、この接收により、64 のパレスチナ人牧畜コミュニティが居住地から追放され、さらに 15 のコミュニティが部分的に追放された。このような強制移送は、必ずしも物理的な追放を直接必要とするわけではなく、国家、あるいはその保護下で活動

する主体が、ある場所での生活を不可能にされる場合にも発生する。このようなパターンが、特定の民族や国民集団をある地域から排除することを目的としている場合、それは一般に「民族浄化」と呼ばれる。ヨルダン川西岸地区において、このパターンはパレスチナ人の存在を縮小させ、ユダヤ系イスラエル人の存在を拡大させ、パレスチナ人を飛び地へと追いやることで、パレスチナ人の生活の連続性を断ち切ってしまうている。

追放と乗っ取りのもう一つの形態は、ヨルダン川西岸地区北部の難民キャンプで明らかになっている。2025年1月以来、軍はジェニン、トゥルカルム、ヌール・シャムスの各難民キャンプから約3万3000人の住民を自宅から追放した。軍は建物やインフラを破壊し、当面はキャンプへの支配を維持すると表明し、殆どの住民の帰還を阻止している。この追放は、ヨルダン川西岸全域の難民キャンプやその他の人口密集した住宅地域において、より大規模かつ攻撃的な新たな段階への軍事行動への移行の一環をなしている。

自身の土地からの追放は、同時に家、コミュニティ、学校、そして生計手段からの追放でもある。コミュニティが追放されると、その土地は入植者農場の放牧地となり、アクセス道路は閉鎖され、その場所にイスラエルのインフラが整備され、パレスチナ人の存在は景観から抹消されてしまう。パレスチナ人は、時には追放された土地から僅かしか離れていない場所に留まることもあるが、かつてそこに存在した生活様式、生計手段、そしてコミュニティに戻ることはできない。民族浄化と領土の乗っ取りは、他の4つの領域の複合的な作用の結果であると同時に、それらの影響をさらに強めるものでもある。土地の喪失は、領土の連続性、経済基盤、コミュニティにおける絆を損ない、その地域において長期的にパレスチナ人としての生活を維持する可能性をさらに低下させる。

ヨルダン川西岸地区における「排除プロジェクト」の法的意味合い

「排除プロジェクト」とは、独立した法的カテゴリーではなく、アパルトヘイト体制と、併合、入植地建設、強制移送、迫害、組織的な暴力、基本的人権の剥奪など、国際法が認識し禁止している政策や行為が相まった累積的な意義を表す用語である。上述の5つの領域が実施される過程における多くの慣行は、占領法や国際人権法への違反、さらには違法な殺害、拷問、違法な拘禁、集団的処罰、迫害、追放、強制移送、並びに入植地の建設を含む戦争犯罪や人道に対する罪を構成する可能性もある。これらを総合的に見れば、それらは単なる個別の違反としてのみ理解されるのではなく、排除プロジェクトを推進する統合システムの一部として理解されなければならない。

国際法におけるアパルトヘイトの禁止は、ヨルダン川西岸地区の体制を分析するための中心的な法的枠組みを提供する。イスラエルの体制は、ユダヤ人とパレスチナ人の2つの集団を区別し、両者に対して地位、権利、保護、および資源を異なる形で配分している。また、パレスチナ人に対する組織的な支配と抑圧の制度化されたシステムを維持しており、その支配を確立し維持するために非人道的な行為を行っている。

占領法は西岸地区において引き続き適用されるが、それはアパルトヘイトの枠組みに代わるものではなく、またそれだけでは法的状況を完全に把握するには不十分である。西岸地区におけるアパルトヘイト体制は主に軍事支配を通じて機能している一方、併合および入植地は、当該地域に対するイスラエルの支配を定着させ、その構成を変化させ、パレスチナ人民の自決権を侵害している。国際司法裁判所（ICJ）は、2024年7月の勧告的意見において、占領下パレスチナ領土におけるイスラエルの継続的存在は違法であり、イスラエルはこれをできるだけ速やかに終了させなければならないと判断した。

パレスチナ人に危害を加える兵士、警察官、入植者が享受している広範な不処罰は、排除のメカニズムが持続し、定着し、イスラエルのアパルトヘイト体制の一部として根を下ろすことを容認している。2016年から2024年の間に、兵士によるパレスチナ人およびその財産への被害に関する苦情 2,427 件が軍事法執行機関に提出されたが、そのうち捜査が開始されたのはわずか 22.7%、起訴に至ったのはわずか 0.9%に過ぎなかった。イスラエル人によるパレスチナ人への暴力事件においても同様の傾向が見られる。2005年から2025年の間に立件された捜査ファイルの 93.6%は起訴に至らず、完全または部分的な有罪判決に至ったのは僅か 3%に留まった。不処罰は事後処罰の対象外〔当時の法律で罪にならなかった行為は、後から作られた法律によって遡って処罰されることはない〕であり、加害者が制度が自分たちを擁護してくれると期待できる状況を生み出している。それによって加害者による暴力が継続することを可能にしている。

結論：排除プロジェクトを阻止し、イスラエルのアパルトヘイト体制を終わらせる義務

ここで述べてきた現実、明確な道徳的・政治的結論を導く。すなわち、イスラエルがヨルダン川西岸地区のパレスチナ人に加えている組織的かつ暴力的な抑圧は、単なる暴力的な入植者に対する効果的な法執行、特定の検問所の撤去、建設の一部凍結、あるいは断片的な政策変更によって終わらせることはできない。こうした措置は、一部の犯罪や権利侵害を防ぎ、特定の事例において人々を保護する可能性があるため、当面の間は重要である。しかし、それらは暴力、土地の剥奪、抑圧を生み出す構造の根本を変えるものではない。本報告書で記述された慣行は、例外的なものではなく、この体制が機能する上で不可欠な要素なのである。

人権を保護するためには、排除プロジェクトを阻止し、イスラエルのアパルトヘイト体制およびパレスチナ人に対する軍事的支配を終わらせなければならない。断片的な対策では、土地の剥奪に基づく入植者植民地主義プロジェクトを、人権を尊重する体制に変えることはできない。パレスチナ人の権利は、彼らの政治的権力を否定し、土地を支配し、集団として存続する能力を解体しようとするイスラエル体制の中では、決して保障されることはない。ユダヤ人至上主義、アパルトヘイト、そして土地の剥奪に基づく体制は、非合法である。その体制は容認されることも、常態化されることも許されず、また、それが生み出す暴力や土地の剥奪の一部を単に軽減するだけでは不十分である。

長年にわたり、国際社会はヨルダン川西岸で繰り返されるこれらの出来事を傍観しつつ、それらを一連の個別の行為や事件として扱い続けてきた。すなわち、入植地の拡大、入植者による暴力、家屋の取り壊し、検問所、土地の収用、あるいはパレスチナ人の殺害などである。個別の非難や、自制を求める繰り返しの呼びかけ、一方的な措置の回避、あるいは交渉の席への復帰を求める声は、イスラエルに、その排除計画を推進し続けるための時間、余地、そして免責を与えている。イスラエルに対する政治的、軍事的、経済的な支援、および同国が享受する外交的保護は、イスラエル政権に、パレスチナ人に対する犯罪を継続するための資源、正当性、そして自由すら与えている。

各国および国際機関には、イスラエルによる犯罪の継続を阻止し、それらを終結させ、パレスチナ人をその被害から守るために、国際法の下で自らの力の及ぶ限りあらゆることを実行し、利用可能なあらゆる手段を講じるといった道義的かつ法的な義務がある。国際的不処罰は、既に犯された犯罪に対する責任追及を妨げるだけでなく、そのような犯罪が継続することを許す条件の一つでもある。ガザにおけるジェノサイドは、その犯罪の規模に比

して要求される国際政策の根本的転換をもたらしておらず、その同じ政策が、ヨルダン川西岸地区における暴力、経済的締め付け、社会的・政治的破壊、そして民族浄化の継続を可能にしている。

この排除プロジェクトを分析するには、パレスチナ人がこの枠組みの内部にあって、かつ、それに抗ってどのように行動しているかにも注目する必要がある。彼らは自身の土地を守り、制度や社会的・政治的枠組みを維持・発展させ、記憶とアイデンティティを保存し、記録し、組織化し、抵抗している。こうした行動は、報告書で描かれた現実の不可欠な一部であり、空間をめぐる継続的な闘争、その中での生活、そしてパレスチナの未来を形作る可能性の核心をなすものである。

いかなる公正な政治秩序も、パレスチナ人を、イスラエルや国際的な主体によって管理されるべき人口としてではなく、個人および集団の権利を有する政治的主体として認めることに基づいていなければならない。パレスチナ人の自由、平等、自己決定、そして民族として集団的に生きる権利は、前提であり、彼らを支配する体制の同意に委ねられる問題ではない。パレスチナ人の政治的地位と生活条件は、イスラエルによる強制、軍事的支配、あるいは既存の支配関係を維持する取り決めを通じて決定され続けることは許されることではない。

B'Tselem は、川と海の間で暮らす全ての人々のために、自由、正義、平等、そして民主主義に満ちた未来の実現に向けて活動している。そのような未来を実現するには、パレスチナ人に対するアパルトヘイト体制と軍事支配を終わらせ、個人の権利と集団の権利、平等な政治参加、そして誰もが自らの未来を形作るための有意義な機会を保障することが必要である。犯罪や権利侵害を終わらせることは必要条件だが、正義を実現するためには、不正義の認識、犯された犯罪に対する説明責任、そして過去および現在の土地の剥奪や追放、暴力、社会的・政治的破壊がもたらし続けている結果に真正面から向き合うことも求められる。これら全てを実現するには、既存の体制構造の根本的な変革と、全人類の平等な価値に基づき、自由、平等、安全、そして尊厳をもって生きる権利を保障するシステムの構築が不可欠である。

B'Tselem は主に外国政府からの資金援助によって運営されています。寄付を受けた外国政府の名称は、登記官のウェブサイトに掲載されています。